

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

都市計画課長 西村 成人

電話番号

0852-22-5209

| | | |
|---------|------------------------------|-------------------------------|
| 事務事業の名称 | 都市の一体的な整備・開発及び保全計画の策定 | |
| 目的 | (1) 対象 | 都市計画区域 |
| | (2) 意図 | 都市計画法の適用により都市の健全な発展と秩序ある整備を図る |
| 事業概要 | 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため都市計画を定める | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 |
|----------|------|--------------------------------|-------|------|------|------|------|----|
| 1 | 指標名 | 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し区域（累計） | 目標値 | 11.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 区域 |
| | | | 取組目標値 | | | | | |
| | 式・定義 | 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し区域数（累計） | 実績値 | 3.0 | | | | |
| | | | 達成率 | — | — | — | — | % |
| 2 | 指標名 | | 目標値 | | | | | |
| | | | 取組目標値 | | | | | |
| | 式・定義 | | 実績値 | | | | | |
| | | | 達成率 | — | — | — | — | % |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|--------------|-------|--------|
| 事業費 (b) (千円) | 8,895 | 10,935 |
| うち一般財源 (千円) | 4,275 | 2,670 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|-------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ①順調に進んでおり課題がないため検討していない |
|---------------------|-------------------------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を策定し、この方針に沿って市町との連携のもと、ワークショップ等の手法を用いながら、住民参加による都市計画の検討、道路や公園等の整備を行っている。

平成28年度は、

- ・松江圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針及び区域区分の定期見直しについて都市計画手続きを行う予定。
- ・広瀬、仁多、横田、益田、匹見、津和野、六日市都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しについて都市計画手続きを行う予定。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・地域の魅力あふれる誰もが暮らしやすいまちの実現のため、県民と密接な対話のもと、都市計画の検討、道路や公園等の整備を行っている。

平成27年度は、

- ・「ひとまちフォーラム」を開催し、県民や都市計画担当者のまちづくり意識の向上を図った。
- ・松江圏都市計画区域における区域区分の都市計画変更を行い、利便性の高い住宅地整備を誘導した。
- ・山陰道「福光・浅利線」、松江「新大橋」等の重要な道路について都市計画決定を行い、事業化のための前提条件を整えた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、地域の魅力を活かした誰もが住みやすいコンパクトなまちづくりを促進するためには、人口減少・超高齢化社会の到来、地域規模の気候変動抑制のための低炭素化、人々のライフスタイルの変化等、社会情勢や市民が求める都市像の変化を踏まえた対応が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・都市の人口減少、超高齢化社会が進展。
- ・都市郊外の開発に伴う、中心市街地の衰退や、車に依存したライフスタイル。

③原因を解消するための「課題」

- ・人口減少、少子高齢化社会等に対応した持続可能なコンパクトなまちづくりを推進する必要があり、行政、経済界、住民等の幅広い合意形成による総合的な取り組みが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

これからの人口減少、超高齢化時代を踏まえ、長期的な視点に立って土地利用、街路、区画整理、交通計画だけでなく、商工業、農林業、地域振興等について広く情報収集した上で、県民との密接な対話を元にし、基礎自治体である市町や関係機関と連携して取り組む。そこで、研修やOJTを通じて職員の成長を促すとともに、他機関との連携を密にし、適切な土地利用と計画的な市街地の整備を推進していく。また、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する市町には、情報提供やアドバイス等、積極的な支援を行う。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）